

令和5年度11月補正予算案のポイント

今般策定した「ゆたかな社会」の実現を加速するための長野県総合経済対策に基づき、長期化する物価高への対応を拡充するとともに、強靱で健全な経済構造への転換支援、人口減少を乗り越え活力ある社会の実現などに必要な補正予算を編成

なお、今回予算計上した事業のほか、国の補正予算について引き続き情報収集を行い早期の予算化を検討

《補正予算額》	一般会計	101億2118万3千円
	(債務負担行為)	97億6678万円
	県営林経営費特別会計	29万3千円
	総合リハビリテーション事業会計	1648万2千円
	電気事業会計	1054万7千円
	水道事業会計	716万6千円

《主な内容》

物価高から県民・事業者を守る 37億8276万9千円

生活者支援

- ・ LPガス利用者に対し、販売事業者を通じて1契約当たり1,200円の料金支援を実施
- ・ 「まいさぼ」相談者の就労を後押しするため、就職活動に要する交通費や通信費等を助成
- ・ 生活にお困りの方を支援するため、長野県フードサポートセンターを通じた食料支援を実施
- ・ フードバンク活動団体の設備整備を支援し、子育て世帯等への食料支援体制を強化
- ・ 信州こどもカフェの運営支援を拡充し、物価高においても安心して過ごせる居場所を確保

事業者支援

- ・ 特別高圧を受電する中小企業者や地域鉄道事業者等に対し、電気料金の高騰分を支援
- ・ 社会福祉施設や医療機関等の安定的なサービスの提供に向け、燃料費や光熱費等の高騰分を支援
- ・ 畜産農家・きのこ生産者の事業継続のため、高騰している飼料購入費や培地資材費を助成

強靱で健全な経済構造への転換支援 26億1917万7千円

円安を活かした販路拡大、産業の生産性向上

- ・ 工業製品や食品の輸出拡大など新たな海外販路開拓に取り組む県内事業者を支援
- ・ 地域の燃料供給を支える給油所の経営合理化に向け、効率的な灯油配送のための設備整備を支援

ゼロカーボンの加速化

- ・ 中小企業や医療機関等の省エネ・再エネ設備の導入、省エネ家電の購入促進に必要な予算を増額
- ・ 未利用木材の有効活用に向けたサプライチェーン構築を支援し、バイオマス発電・熱利用を促進

地域内経済循環の確立

- ・ 地域内自給飼料の生産拡大に新たに取り組む耕種農家等に対し、飼料生産機械の無償貸出を実施
- ・ 県産小麦の流通拡大を図るため、市場ニーズに応じた品質の高い小麦生産に取り組む農業者を支援

人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現 2億4146万2千円

人材確保・物流2024年問題等への対応

- ・ バス・タクシー・トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催
- ・ 女性・若者等の就業環境改善に向けた賃上げや、生産性を高める設備投資に取り組む事業者を支援

県民生活の安全・安心の確保(債務負担行為)

- ・ 飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)の新庁舎建設に向けた設計に着手
- ・ 春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施

物価高から県民・事業者を守る

生活者支援

LPガス価格高騰対策事業 8億44万3千円

〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・対象期間 令和5年10月～令和6年5月
- ・支援額 1契約当たり1,200円

(新)生活困窮者就労支援強化事業 722万5千円

〈健康福祉部〉

原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者の早期自立を支援するため、就職活動に必要な経費の一部を助成

- ・支給対象者 生活就労支援センター(まいさぼ)相談者のうち、自立に向けたプランを作成し就職活動に取り組む方
- ・支給対象経費 ①通信費、②被服費、③健康診断費、④交通費、⑤整容費、⑥応募費
- ・支給上限額 ①～③2万円、④⑤1万円、⑥5千円

[まいさぼ相談者における就労・増収率: 54.2% (2022年度) →58.7% (2023年度)]

食料支援セーフティネット構築支援事業 3685万5千円

〈健康福祉部〉

物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、長野県フードサポートセンターを通じた食料支援を実施

- ・生鮮食品等ニーズに沿った支援を実施

[食料支援件数:2,148件 (2022年度) →2,954件 (2023年度)]

フードバンク活動団体体制整備緊急支援事業 900万円

〈県民文化部〉

原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯等が利用する信州子どもカフェや子ども食堂における食料支援の充実を図るため、フードバンク活動団体の設備整備費を助成

- ・補助対象者 県内に食品配送の拠点を有し、広域的に活動するフードバンク団体等
- ・補助対象経費 冷凍・冷蔵設備購入費
- ・補助率 10/10以内

信州子どもカフェ運営支援事業 214万5千円

〈県民文化部〉

物価高騰等の影響を受ける信州子どもカフェの運営を支援するため、光熱水費等を追加で助成

- ・事業主体 県社会福祉協議会
- ・助成対象 信州子どもカフェの運営者
- ・助成上限額 3万円/団体

[信州子どもカフェへの補助箇所数:65箇所 (2023年度)]

事業者支援

特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 3億4600万1千円

〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じた支援金を支給

- ・対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関
②特別高圧受電契約をする商業施設のテナント事業者
- ・対象期間 令和5年10月～令和6年5月
- ・支援額 ①1.8円/kWh（令和5年10月～令和6年4月分）、0.9円/kWh（令和6年5月分）
②テナント1事業者につき3万円

バス燃料価格高騰対策等経営支援事業 6455万円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域交通の運行を確保するため、燃料価格高騰により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の運行継続に要する経費を助成

- ・交付対象者 乗合バス事業者
- ・交付対象経費 運行継続に必要な燃料費（令和5年10月～令和6年3月分）
- ・交付額 バス1台当たり5万円

私立学校価格高騰対策支援事業 573万6千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

原油価格高騰の影響を受ける学校の安定的な運営を支援するため、電気料金の価格高騰分の一部を助成

- ・交付対象者 私立学校を設置する学校法人、看護師等養成所の設置者
- ・交付対象経費 電気料金の価格高騰分（令和5年10月～令和6年3月分）
- ・交付率 1/2以内

〔私立学校等への支援数:115校（2023年度）〕

社会福祉施設等価格高騰対策支援事業 17億911万6千円

〈県民文化部・健康福祉部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部を助成

- ・交付対象者 高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保護施設、児童養護施設、医療機関（病院、一般診療所、助産所、歯科診療所）、薬局、施術所及び歯科技工所の設置者
- ・対象期間 令和5年10月～令和6年3月
- ・交付額
基準単価 入所・入院施設 18万円/施設
訪問系サービス事業所・施術所・歯科技工所 2万円/施設
通所施設・医療機関（入院施設以外）・薬局 9万円/施設
- 加算単価 入所施設 9千円/利用定員
通所施設（一部サービスに限る）3千円/利用定員
医療機関（入院施設）2万円/病床

〔社会福祉施設等への支援数:10,991施設（2023年度）〕

配合飼料価格高騰緊急対策事業 5億6356万6千円

〈農政部〉

配合飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成

- ・補助対象者 配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家
- ・補助対象経費 飼料購入費（国の配合飼料価格安定制度で補填される額を除く）
- ・補助率 定額

〔畜産物産出額:269億円（2020年度）→280億円（2027年度）〕

きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業 2億3813万2千円

〈農政部〉

資材価格高騰の影響を受けるきのこ生産者の事業継続を支援するため、培地資材費の一部を助成

- ・補助対象者 きのこ生産者
- ・補助対象経費 培地資材費
- ・補助率 定額

[県産きのこ生産量:142,081t (2023年度)]

中小企業融資制度資金(経営健全化支援資金(物価高対策))の創設 (※既決予算対応)

〈産業労働部〉

物価高騰の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、県制度資金に新たなメニューを創設

- ・貸付対象者 急激な物価高騰の影響を受け、最近3か月の売上高又は売上高営業利益率が、前3か年のうちいずれか同期に比べ5%以上減少している者
- ・貸付限度額 設備資金 6,000万円、運転資金 8,000万円
- ・貸付利率 年1.2%
- ・貸付期間 設備資金 10年(据置2年)、運転資金 7年(据置2年)

強靱で健全な経済構造への転換支援

円安を活かした販路拡大、産業の生産性向上

(新) 海外販路開拓特別支援事業 1億2224万円

〈産業労働部〉

円安を活かし、工業製品や食品等の県産品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路拡大を支援

[工業製品]

- ・欧州・アジアで開催される展示会に長野県ブースを出展し、工業製品・技術等をPR
- ・中小企業海外販路開拓助成金の支給
補助対象者 県内中小企業者
補助対象経費 出展・参加費、通訳・翻訳費、輸送費、広報費等に要する経費
補助率 2/3以内
補助上限額 100万円/者

[食品等]

- ・米国・香港で開催される展示会へ長野県ブースを設置し、県内事業者の出展を支援
- ・県内事業者向け海外輸出セミナーの開催
- ・越境ECサイトでの県産品販売
- ・海外からのバイヤー招へい商談会の開催
- ・現地小売店での長野フェアの開催
- ・米国の輸出商社と連携し、県産品の販路拡大のためのレセプションを実施
- ・世界的イベントに合わせた販路開拓支援を実施

[工業製品等に係る商談件数:100件 (2024年度)]

[海外輸出に取り組む県内事業者数:200社以上 (2024年度)]

(新) 国内販路拡大支援事業 445万3千円

〈産業労働部〉

国内における伝統的工芸品や食品等の県産品の消費拡大を促進するため、県内事業者の販路開拓を支援

- ・総合商品展示商談会への出展支援

[事業による商談件数:120件 (2024年度)]

(新) 給油所経営合理化支援事業 3504万1千円

〈産業労働部〉

給油所の経営合理化を促進するため、事業者向けセミナーを開催するとともに、効率的な灯油配送体制の整備に向けた取組を支援

- ・ 経営合理化を目指す事業者向けセミナーを開催
開催場所 県内4地域
- ・ スマートオイルセンサーの整備に対する助成
補助対象者 県内の給油所事業者
補助対象経費 機器本体及び設置費用
補助率 10/10以内(補助上限額600万円)

[機器整備支援事業者数: 8事業者 (2024年度)]

中小企業経営構造転換促進事業 7億9513万2千円

〈産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰や半導体不足等により設備機器等の調達が遅れている県内中小企業を支援するため、長野県プラス補助金(第2弾)の申請期間を1年間延長し、必要な予算を増額

- ・ 申請期間 令和7年2月14日まで延長

産業・雇用総合サポートセンター設置事業 1110万4千円

〈産業労働部〉

産業・雇用総合サポートセンターによる相談体制を継続し、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける県内中小企業の事業再構築等を支援

- ・ 経営相談を行う支援員を4名配置

ゼロカーボンの加速化

エネルギーコスト削減促進事業 11億46万3千円

〈環境部・健康福祉部・産業労働部〉

原油・原材料価格の高騰等に直面する事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援するため、予算を増額し再募集を実施

- ・ 補助対象者 中小企業、高齢者福祉施設・障がい福祉施設・医療機関及び薬局等の設置者
- ・ 補助対象経費 ①省エネ設備(空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、窓等)
②再エネ設備(太陽光発電システム等)
- ・ 補助率等 ①省エネ設備・再エネ設備(太陽光発電システム除く)
中小企業者、医療機関・薬局等の設置者の場合
対象経費 150万円以下 2/3以内、150万円を超える金額 1/2以内
社会福祉施設の設置者の場合 3/4以内
②太陽光発電システム 4万円/kW
- ・ 補助限度額 下限額50万円、上限額500万円

[エネルギーコスト削減額: 約2億円/年 (2024年度)]

[CO₂削減量: 約5,000t-CO₂ (2024年度)]

省エネ家電切換え緊急支援事業 3億24万4千円

〈環境部〉

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、申請期間を延長し、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援

- ・ 対象製品 省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器、テレビ、LED照明器具
(LED照明器具は地域協力店に限る)
- ・ 実施方法 既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付
(地域協力店からの購入に対してポイントを上乘せ)
- ・ 申請期間 令和6年3月まで延長

[光熱費削減額: 約1億円/年 (2024年度)]

[CO₂削減量: 約1,500t-CO₂ (2024年度)]

電気自動車用充電インフラ整備促進事業 2600万円

〈環境部〉

電気自動車（EV）への転換を着実に進めるため、「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」の充電インフラ整備を促進することにより、EVを利用しやすい環境を構築

- ・補助対象経費 急速充電器の設置・更新に要する経費（道の駅、観光地、主要道路の空白区間等）
- ・補助率 新設：1/2（市町村は1/3）以内（上限額150万円）
更新：1/3（市町村は1/4）以内（上限額100万円）

〔急速充電器設置数：700基（2030年度）〕

（新）未利用材等活用システム構築支援事業 6050万円

〈林務部〉

木質バイオマス発電・熱利用等に使用する原料材の安定的な供給を図るため、未利用木材を含めた森林資源の有効活用に向けたサプライチェーンの構築を支援

- ・補助対象者 発電事業者等木材の需要者、木材加工・流通事業者等
- ・補助対象経費 ①供給体制の構築に要する経費、木材運搬に要する経費、共同土場の利用に要する経費
②機械類レンタル経費、備品類購入費、加工施設改修費、ICT機器導入経費等
- ・補助率 ①10/10以内、②3/4以内

〔サプライチェーンの構築：3事例（2024年度）〕

化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業 1500万円

〈農政部〉

持続可能な農業を目指し経営構造の転換を図る野菜農家を支援するため、化学肥料の代替として使用する緑肥作物の種子購入費用を助成

- ・補助対象者 野菜農家
- ・補助率 定額

〔緑肥作物導入面積：570ha（2023年度）→1,382ha（2024年度）〕

地域内経済循環の確立

（新）耕畜連携による国産飼料への転換推進事業 1億700万円

〈農政部〉

畜産農家と耕種農家の連携による地域内自給飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産に新たに取り組む耕種農家等に対し、飼料生産機械の無償貸出を実施

- ・飼料収穫機、ラッピングマシン等の貸出

〔飼料自給率（乳用牛）：40%（2017年度）→43%（2030年度）〕

（新）県産小麦品質向上・生産拡大支援事業 4200万円

〈農政部〉

県産小麦の品質向上と生産拡大を図るため、品質要件を満たした小麦を買い取る長野県製粉協会に対し、買取価格の上乗せ分を助成

- ・補助対象者 長野県製粉協会
- ・補助対象経費 品質要件を満たした小麦の買取価格の上乗せ分
- ・補助率 定額

〔パン・麺等の用途に応じた品質に適合する小麦の生産量：7,000t（2024年度）〕

人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現

人材確保・物流2024年問題等への対応

(新) ドライバー等人材確保支援事業 405万5千円

〈企画振興部・産業労働部〉

持続可能な地域公共交通・物流を実現するため、バス・タクシー・トラックドライバー等の人材確保に向けた取組を支援

- ・経営改善・採用力向上を目指す事業者向けセミナーの開催
- ・運輸業界の魅力や採用情報を発信するHP開設
- ・求職者向けのマッチングイベントの開催
- ・地域就労支援センターに「運輸業界」相談窓口を設置

[経営改善セミナーへの参加事業者:60社(2023年度)]

[マッチングイベントへの参加者:50人(2023年度)]

(新) 長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業 4965万5千円

〈産業労働部〉

女性・若者等の賃上げや生産性向上に取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」*に上乗せ補助を実施

- ・長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金の支給
補助対象者 国の「業務改善助成金」を受給した県内中小企業のうち、「社員の子育て応援宣言」及び「パートナーシップ構築宣言」を実施した者
補助金額 国助成金の支給決定額の1/10
(「職場いきいきアドバンスカンパニー」、「くるみん」、「えるぼし」又は「ユースエール」のいずれかの認証・認定を受けている企業の場合は2/10)
- ・「業務改善助成金」の活用促進
業務改善支援員の企業訪問等による制度周知、新聞広告等を活用した企業向け広報の実施

※事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、設備投資を行った中小企業に、その費用の一部を助成する制度

[長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金交付件数:206件(2024年度)]

(新) 宿泊業の人材確保・業務効率化モデル事業 1594万円

〈観光部〉

宿泊事業者における人手不足緩和のため、業務の細分化・効率化から求人までを伴走支援するモデル事業を実施

- ・対象地域 2地域
- ・実施内容 業務工程の細分化・効率化及び人材確保に係る検証

[業務の細分化・効率化実施事業者数:20者(2024年度)]

中小企業融資制度資金(信州創生推進資金(事業展開・物流革新向け))の創設 (※既決予算対応) 〈産業労働部〉

県内物流事業者等が行う物流の効率化に資する取組や環境整備を支援するため、信州創生推進資金(事業展開向け)を改正し新たなメニューを創設

- ・貸付対象者 物流の効率化に資する設備導入又は環境整備等により生産性向上を図ろうとする者(運送・倉庫業を営む物流事業者及び荷主事業者)を追加

移住・交流の促進

UIターン就業・創業移住支援事業 1億4462万5千円

〈産業労働部〉

移住者の増加等に対応するため、移住支援金の支給に必要な予算を増額

- ・補助対象者 東京圏、愛知県又は大阪府からの移住者で、県内企業等に就業、テレワーカーとして移住又は社会的事業を創業した者
- ・補助金額 単身60万円、世帯100万円
(18歳未満の子どもを含む場合は1人当たり最大100万円を加算)

[移住支援金支給件数:431件(2023年度)]

(新) 信州首都圏総合活動拠点機能強化事業 2718万7千円 (債務負担行為 9億7888万5千円) <産業労働部>

首都圏における信州ブランドの認知度と価値の向上を図るため、銀座NAGANOの機能強化に向けた改修設計を実施するとともに、施設賃借料にかかる債務負担行為を設定

- ・物販スペースの拡張
- ・段差解消によるバリアフリー化 等

県民生活の安全・安心の確保

飯田警察署・南信運転免許センター建設事業 (債務負担行為 3億4845万6千円) <警察本部>

飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)を建設するため、新庁舎等の設計業務を実施

補助公共事業・県単独公共事業・交通安全施設整備事業 (債務負担行為 16億1000万円) <建設部・警察本部>

春夏の観光シーズンに向け、道路舗装の修繕や除雪等により不鮮明となった区画線・横断歩道の塗替え等を前倒して実施

その他

人事委員会勧告に基づく給与改定 33億6455万7千円 <全部局>

初任給、若年層に重点を置いた給与改定や会計年度任用職員の報酬改定を実施

- ・初任給の引上げ
大卒 給料月額約6%の引上げ、高卒 給料月額約8%の引上げ
- ・会計年度任用職員の報酬等の引上げ
給料、報酬を平均で約7%引上げ

(新) 松本空港周辺地区公民館整備支援事業 2000万円 <企画振興部>

信州まつもと空港の周辺環境を整備するため、松本市が行う公民館整備に必要な経費を助成

- ・補助対象者 松本市
- ・補助対象経費 公民館の整備に対し、松本市が助成する経費
- ・補助率 新築・改築 10/10 (上限1,000万円)
増築 10/10 (上限600万円)
改修 2/3 (上限500万円)

[公民館整備補助件数: 2件 (2023年度)]

市町村振興宝くじ交付金事業 1170万3千円 <企画振興部>

市町村振興宝くじ等の販売状況に対応し、市町村振興宝くじ交付金を増額

寿台養護学校施設整備事業 1億1600万3千円 (債務負担行為 1282万1千円) <教育委員会>

児童生徒の増加による教室不足に対応するため、新たな土地を購入し、校舎増築等に向けた測量を実施

指定管理者による施設管理費 (債務負担行為 68億1661万8千円) <県民文化部・健康福祉部・産業労働部・建設部>

県有施設の管理費用について、債務負担行為を設定